

國際經濟論

山本新

国 際 經 済 論

山 本 新 一 著

税 務 経 理 協 会

著 者 紹 介

1934年 宮城県に生まれる。
1960年 神戸大学大学院経済学研究科修士課程修了。
国際経済学専攻。
現 在 東北学院大学経済学部教授。

著 書 (共著)『貿易の経済学』有斐閣
論 文 「資本輸入と経済成長」、「プロダクト・サイ
クル論の一考察」等(東北学院大学論集・経
済学)

著者との契約により検印省略

1033-0184-3911

昭和52年 9月1日 初 版 発 行
昭和53年 6月20日 初 版 第 3 刷

国 際 経 済 論

定 価 2,200円

著 者	山	本	新	一
発 行 者	大	坪	半	吾
印 刷 所	ミ	ノ	ル	印 刷
製 本 所	三	森	製 本	所

発 行 所 東 京 都 新 宿 区 株 式 税 務 経 理 協 会
下 落 合 2 丁 目 5 番 13 号 会 社

郵便番号 161 振替 東京 9-187408 電話 (03) 953-3301 (代表)

乱丁・落丁の場合はお取替えいたします。

© 山本新一 1977

本書の内容の一部又は全部を無断で複写複製(コピー)することは、法
律で認められた場合を除き、著者及び出版社の権利侵害となりますので、
コピーの必要がある場合は、予め当社あて許諾を求めて下さい。

は し が き

一国経済が諸外国経済の変化によっていかに大きな影響を受けるかということを、われわれは1970年代に入って相次いで起こったドル・ショックやオイル・ショック等の身近な経験をとおして強く印象づけられた。戦後の貿易・為替・資本移動の自由化促進、通信・輸送手段の飛躍的な発展による情報交換や人的交流の緊密化等によって、諸国経済間の相互依存関係が急速に深まってきた。一国経済は諸外国経済の影響を受けるばかりでなく、その経済規模が大きいとか経済競争力が強い場合には、諸外国経済に対しても深刻な影響を与える。諸国経済間の相互依存関係がこのように深まった時期においては、一国経済の成長・発展ないし景気の動向あるいは経済政策のあり方等を考えるに際して、国際経済の仕組みや動きについての理解がどうしても不可欠である。

本書は、このような観点から、国際経済の仕組みと動きとを、近代経済学の立場に立って、体系的かつ平易に説明することを意図して書かれたものである。もとより、国際経済問題は南北問題・国際通貨問題・地域経済統合問題・資源問題等きわめて広範な問題を含むものであるが、本書では一国経済と諸外国経済とを結びつける連結環となる国際収支・為替相場・貿易・資本移動に焦点を合わせて、これらに関する理論を基礎的レベルからできるだけ詳しく解説することを目的としたので、上記の諸問題については必要最少限度言及するにとどめた。

本書の構成は大略以下のとおりである。第1・2章で国際収支・国際決済の仕組み・為替相場の意味ないし機能を説明し、第3・4・5章で貿易ないし国際分業パターンの決定因に関する理論を取り上げている。第6章では貿易と国民所得との関係を論じているが、それは第2章の為替相場に

関する理論とともに、第8章における国際収支調整の理論と政策の基礎をなすものである。第7章では資本移動について解説しているが、そこでは第5章における解説と同様、貿易と直接投資（企業の海外進出）との相互関連性についても言及している。

本書を執筆するに際しては、この学問領域における多くの諸先達の業績に負うところがきわめて大きかった。本書での不足分を、読者がじかにこれら諸先達の業績に接して補っていただけるよう、できるだけ出典を明らかにしておいた。

国際基督教大学で御指導下さった一橋大学教授小島清、神戸大学大学院で御指導下さった神戸大学名誉教授藤井茂の両先生には、その後もつねに学問的刺激を賜わり、また折にふれて適切な助言を仰いでいる。両先生の御高恩に心から感謝の言葉を捧げたい。さらに、神戸大学の池本清・村上敦両教授には、院生時代から先輩としていつも懇切な御教示にあずかっていることも忘れることができない。

本書の執筆を引き受けてからすでに多くの歳月が流れてしまった。レディング大学J. H. ダニング教授のもとへの短期留学をも含め、すべて筆者の個人的理由によって出版が大幅に遅れたが、その間、辛抱強く待ち、校正その他一切の面倒を引き受けて下さった税務経理協会の定岡久隆氏の御努力と御寛容に対して厚く御礼を申し述べたいと思う。

1977年7月

筆 者

目 次

第1章 国 際 収 支	1
〔1〕 国際収支の意味と構成	1
1 国際収支の意味	1
2 国際収支表作成の原理	2
3 取引の記録の仕方	3
(1) 商品・サービス取引の記録	3
(2) 資本取引の記録	4
〔2〕 IMF方式国際収支表	6
1 国際収支総括表（原表）	6
2 「原表」各項目の内容	10
〔3〕 国際収支の均衡・不均衡	13
1 国際収支均衡・不均衡の意味	13
2 国際収支均衡・不均衡の表示方法	14
(1) 経 常 収 支	16
(2) 基 礎 的 収 支	17
(3) 総 合 収 支	18
(4) 外貨準備増減	19
3 国際収支の均衡・不均衡の概念と規範的要素	20

〔4〕 国際収支の循環的・構造的変化22

- 1 時間的要素と国際収支の均衡・不均衡22
- 2 景気循環と国際収支23
- 3 わが国国際収支の構造的変化26
- 4 経済発展と国際収支構造変化30

第2章 国際決済の仕組みと為替相場35

〔1〕 国際決済の仕組み35

- 1 為替の原理35
- 2 内国為替37
- 3 外国為替40
 - (1) 送金為替(並為替)41
 - (2) 取立為替(逆為替)42
- 4 為替銀行の調整的取引44
 - (1) 持ち高調整45
 - (2) 資金調整46
- 5 外国為替市場と為替相場の形成47
 - (1) 外国為替市場47
 - (2) 外国為替の需給と為替相場47

〔2〕 外国為替相場の建て方と種類49

- 1 為替相場の建て方49
 - (1) 外国為替相場とは49
 - (2) 邦貨建と外貨建49

(3) 為替相場の騰貴と下落	50
2 為替取引相場と為替平価	51
(1) 為替取引相場	51
(2) 為替平価（金平価，IMF平価，セントラル・レート）	52
3 基準相場，クロス・レート，裁定相場	54
(1) 基準相場	54
(2) クロス・レートと裁定相場	55
4 直物相場と先物相場	56
(1) 先物為替と貿易	57
(2) 先物為替と資本移動——金利平価説——	58

〔3〕 為替相場変化と為替需給均衡化

——為替市場の安定性——	60
1 為替市場の安定性	61
2 為替供給・需要曲線導出の背景	62
(1) 単純化のための仮定	62
(2) 輸出入商品価格・数量・金額の決定	63
(3) 為替相場変化と輸出入商品価格・数量・金額の変化	67
3 外国為替と輸出入商品の供給・需要弾力性	69
(1) 弾力性の概念	69
(2) 外国為替の供給・需要弾力性	70
(3) 輸出供給弾力性と輸入需要弾力性	71
(4) 外国為替弾力性と輸出入商品弾力性	74
4 為替市場の安定条件	75
(1) 為替需給差額があるときの安定条件	75
(2) 為替需給差額がないときの安定条件	76

(3) 平価変更と国際収支との関連	76
(4) 分析の制約要因	77

第3章 比較生産費説.....79

〔1〕 比較生産費説への導入.....79

1 日本の貿易パターン	79
2 比較生産費説の要旨と役割	81

〔2〕 リカードゥの比較生産費説.....82

1 絶対生産費と比較生産費	82
2 比較生産費と国際分業の利益	84
3 比較生産費と比較労働生産性	86
4 比較生産費・交易条件と貿易利益	88
5 リカードゥ比較生産費説のまとめ	91

〔3〕 近代経済学的比較生産費説.....92

1 労働価値説からの脱却	92
2 生産可能曲線と消費無差別曲線	93
3 貿易利益	97

〔4〕 交易条件の決定.....98

1 ミルの相互需要均等の原理	98
2 交易条件決定の一般均衡論的説明	100
(1) 貿易無差別曲線の導出	100
(2) オフファー曲線の導出	102

(3) 交易条件の決定	104
3 交易条件の表わし方	105
〔5〕 比較生産費構成要素への分解	106
1 生産費の構成要素	106
2 生産費構成要素と比較生産費説	107
3 同種産業についての賃金, 労働生産性の国際間比較	109
〔6〕 比較生産費説の実証分析	110
1 労働生産性比率・賃金比率と輸出比率	110
2 労働生産性要因の役割を重視する立場	113
3 賃金要因を重視する立場	117
4 実証分析についてのまとめ	119
第4章 ヘクシャー＝オリーンの定理	121
〔1〕 定理の二つの側面	121
1 要素賦存量比率理論	121
2 要素価格均等化の命題	122
〔2〕 要素賦存量比率理論	123
(固定的要素投入係数のケース)	
1 用語と簡単な数字例	123
2 四つの仮定	125
3 数式による説明	126

〔3〕 要素賦存量比率理論	128
(可变的要素投入係数のケース)	
1 要素価格比率と要素投入係数	128
2 等生産量曲線と等費用線(要素価格比率線)	129
3 グラフによる説明	132
4 数式による説明	134
〔4〕 実証分析と理論の再検討	139
1 レオンティエフの逆説	139
2 概念規定の吟味	141
3 理論仮定の吟味	143
〔5〕 要素価格均等化の命題	148
1 命題の証明と意義	148
2 命題の仮定と現実	151
第5章 新貿易理論の抬頭	155
〔1〕 世界の貿易動向の変化	155
1 世界の地域別・商品グループ別貿易の動向	155
2 水平貿易の促進要因	159
3 海外直接投資の増大	161
〔2〕 入手可能性の理論	164
1 入手可能性と貿易	164

2	一次製品の入手可能性とレオンティエフの逆説	165
3	技術進歩と入手可能性	166
4	製品差別化と入手可能性	168
[3]	熟練労働説	169
1	熟練労働の重要性	169
2	輸出入商品の熟練労働指数	170
3	経済発展水準と熟練労働	172
[4]	R & D 論	173
1	技術革新と R & D	173
2	研究開発努力と輸出成果	174
3	動態的貿易理論との関連と R & D 集約的産業の特質	177
[5]	技術格差論	179
1	「需要ラグ」と「模倣ラグ」	180
2	静態的規模の経済と動態的規模の経済	183
3	技術格差の消滅と低賃金貿易	187
4	三国間の貿易パターン変化	188
[6]	代表的需要理論	191
1	工業製品貿易と国内市場	192
2	代表的需要と工業製品貿易	193
3	需要構造と所得水準	194
4	所得水準上昇と貿易パターン変化	198

〔 7 〕	プロダクト・サイクル論	199
1	プロダクト・サイクルの意味と役割	199
2	新製品段階	202
(1)	新製品出現の要件	202
(2)	新製品導入後の需要・供給諸要因の特徴と生産立地	203
(3)	新製品の貿易	204
3	成熟途上製品段階	206
(1)	需要・供給諸要因の特徴と生産立地	206
(2)	成熟途上製品の貿易	207
(3)	生産立地の移転（製品生産目的の対外直接投資）	208
4	標準化製品の段階	211
(1)	需要・供給諸要因の特徴と生産立地	211
(2)	標準化製品の貿易	212
5	む す び	213
第 6 章 貿易と国民所得		219
〔 1 〕	貿易の質と量	219
1	完全雇用と貿易の質	219
2	不完全雇用と貿易の量	219
3	分析の諸仮定	220
〔 2 〕	有効需要の原理	221
1	有効需要の原理	221
2	有効需要の構成要素	222

〔3〕 有効需要構成要素の決定因	223
1 消費需要	223
2 投資需要	224
3 輸 入	226
4 輸 出	226
〔4〕 所得水準の決定と貿易収支	227
1 所得水準の決定	227
2 完全雇用と貿易収支均衡	229
〔5〕 外国貿易乗数	231
1 独立需要変化と乗数	231
2 国民所得と貿易収支に与える効果	233
3 外国からの反作用	236
第7章 国際資本移動	241
〔1〕 国際資本移動の形態	241
1 国際資本移動の意味	241
2 資本移動の分類基準	242
〔2〕 長期資本移動の歴史的趨勢	244
1 第一次大戦前	244
2 二 大 戦 間	247
3 第二次大戦後	247

〔3〕 国際資本移動による資源の最適配分	249
1 問題の焦点	249
2 単純化のための仮定	250
3 基本モデル	250
〔4〕 直接投資の特質と投資形態	252
1 直接投資の特質	252
2 直接投資と多国籍企業	255
3 直接投資の誘因と投資パターン	256
(1) 労働・天然資源の利用にかかわる誘因	256
(2) 市場状態にかかわる誘因	257
4 企業成長と投資パターン	258
5 直接投資の貿易に与える影響	259
6 プロダクト・サイクル論との関連	260
〔5〕 短期資本移動	262
1 短期資本移動の分類基準	262
2 短期資本移動の諸形態	263
第8章 国際収支調整の理論と政策	269
〔1〕 国際収支調整のメカニズムと政策手段	269
1 国際収支調整の必要性	269
2 国際収支調整と他の政策目標	270
3 国際収支調整メカニズム	271

4 国際収支調整政策手段	273
(1) 財政・金融政策	273
(2) 為替相場政策	274
(3) 貿易政策と為替管理	274
[2] 金本位制下の収支調整メカニズム	276
1 金本位制の特徴と諸形態	276
2 物価水準・金流出入の理論	277
(1) 決済方法の選択と金の流出入	277
(2) 為替相場の安定性	279
(3) 金流出入と物価水準の変化	281
(4) 物価水準の変化と収支均衡回復	282
3 収支調整メカニズム作用の条件	283
(1) ゲームのルール	283
(2) 貨幣数量説	283
(3) 為替市場の安定性	285
(4) 短期資本の移動	287
[3] トランスファー理論	288
1 理論の概要	288
2 「古典理論」	289
3 「近代理論」	290
4 ケインズ派理論	293
[4] 財政・金融政策とポリシー・ミックス	297
1 国際収支不均衡のタイプと総需要調整政策	297

2	固定相場制下の財政・金融政策効果	301
(1)	国民所得と利子率の決定	301
(2)	財政・金融政策と国民所得・利子率	303
(3)	国際収支均衡と国民所得・利子率	305
3	固定相場制下のポリシー・ミックス	307
(1)	資本移動がない場合	307
(2)	資本移動がある場合	309
[5]	為替相場調整政策	314
1	アジャスタブル・ベッグと平価調整	314
2	平価調整の効果	317
3	アジャスタブル・ベッグの欠陥	319
4	変動相場制下の財政・金融政策効果	321
(1)	為替相場・国民所得・利子率の決定	321
(2)	財政政策の効果	323
(3)	金融政策の効果	325
	事項索引	329
	人名索引	358